

留萌管内における学校統廃合の現状と 統廃合後の地域課題

中山陽子

◇ 人口減少で進む学校統廃合

留萌管内は日本海に面した南北約一四〇^キの縦長のエリアで、一市六町一村で構成されています。中心都市である留萌市は、商業・建設業・水産加工業などが主な産業ですが、人口減少が止まらず、現在は二万三千人を切りました。その他の町村も、都市部への人口流出が多く、過疎化は極めて深刻な状況です。

冬の気象条件は厳しく、猛吹雪や強風による地吹雪によって視界ゼロになる日も多く、海岸沿いの国道が通行止めになると、列車の走っていない留萌以北は交通手段がなくなります。

このようななか、留萌管内の小・中学校は子どもの減少に伴う統廃合がすすみ、地域の過疎化に伴う拍車をかけるとともに、子どもたちが遠距離通学を強いられるという問題が生じています。

◇ 小・中学校統廃合の現状

二〇年前、留萌管内の学校数は、小学校四六校、

中学校二二校でしたが、現在は小学校一八校、中学校一校（このうち小中併置校は三校）で、二〇一五年度末も小学校一校、中学校一校が統廃合する予定です。子どもの減少に伴う統廃合以外にも、財政的な問題で一〇〇人規模の学校が統廃合する稀なケースもありました。統廃合した地域の子どもたちは、長距離の通学を余儀なくされ、スクールバスや路線バス（自治体が通学費を補助するケースが多い）を利用して通学します。

二〇一五年度から中学校が町内一校となった小平町は、南北に三二^キ、東西に三四^キと広範囲に及び、二〇年前は小学校が六校、中学校が四校ありましたが、現在は、小学校はトンネルを挟んで南と北に一校ずつ、中学校は南に一校のみです。スクールバスは六路線で運行し、登校時の基本運行時間は二本、下校時は八本ですが、いずれも冬の猛吹雪には運行できない日もあり、スクールバスを利用する子どもは臨休扱いとなります。現在は、スクールバスを民間業者に委託しているため、町職員への負担やコストは削減されているようですが、冬季間の通学困難や安全性の確保という課題を抱えながら運行されているのが現状です。

二〇一四年度から小中学校が各一校となった初山別村では、南の有明地区から北の豊神地区へと、南北二〇^キほどをスクールバスが運行していますが、冬季間は厳しい気象条件によって年に数回は道路が閉鎖され、バス通生は臨休となります。ここ数年、吹雪で国道が早々に封鎖される傾向があるため、学校へ行けないことも今後少なからず増えることが予想されます。

現在スクールバスを利用する子どもの保護者に聞くと、「困っていることはほとんどない」と返答されます。どの市町村も民間に委託しているのではなく、以前のように市町村職員が運転手ではなく、職員に負担をかけることはありません。路線バスを利用してはいる学校では、学校行事などで登下校の時刻が変わった場合、バス時間に合わないため、歩いて帰ることもや保護者が迎えに出ることもありますが、それほど負担と考えていないようです。

また、教職員もスクールバスの運行調整や、運行時間に乗遅れないよう常に配慮しなければならぬという負担はありますが、それほど大きな問題とは考えていないようです。このような負担よりも、少人数では経験できない集団活動やグループ学習など、統合することの良さの方が上回っていると感じている人が多いのが現状です。

しかし、ほとんどのスクールバスは自宅近辺（もしくは自宅の前）まで来るので、子どもは歩くことがなく、その分体力が落ちる傾向にあります。また、学校まで車で行くのに二〇分かかるからといって、スクールバスは一時間かかり、登下校の二

時間で低学年は疲れきってしまいます。やはり、自宅から二キロ以内に学校があり、歩いて登下校することが子どもにとっては理想的です。

◇ 高等学校配置の現状

留萌管内は南北に長く、各市町村の中心部が約三〇キロごとに点在していますが、沿線からさらに山側に入る沢づたいの集落（天塩啓徳地区、苫前古丹別地区、小平本郷地区など）が多くあります。この地域は以前から交通が非常に不便であり、希望する高校であっても通学方法、通学時間、その費用は、子ども・保護者にとって、都市部とは異なるかなりの重圧になっています。

沢づたいの集落からの通学時間は、場合によっては早朝から一時間三〇分もの時間をかけて公共交通機関で通学せざるを得ない状況であり、通学費用は月額二万円から三万円にも及びます。また、二〇〇九年度から募集停止になった増毛高校の近隣町村では、遠距離通学費補助がなくなったため（補助は統廃合から五年間のみ）、所得の少ない保護者にとっては大きな負担になっていることは間違いありません。

現存する普通科高校は、管内の南部（増毛・留萌・小平）、中部（苫前・羽幌・初山別）、北部（遠別・天塩・幌延）のそれぞれ中間にあります。この状況にあっても通学する生徒・保護者にとっては厳しい状況下での通学が余儀なくされています。

◇ 大自然が子どもを育てる

このように、子どもの数の減少に伴い、学校の統廃合がすすむなか、各自治体は地元の高校を残すための様々な工夫をしています。例えば、通学のためのバス代を全て町が負担する、吹雪で自宅に帰ることができない場合は公共施設に宿泊させる（食事付、全額町負担）などです。しかし、道教委「新たな高校教育に関する指針」（二〇〇六年）によると、留萌管内の高等学校配置は将来的には一校のみとなり、これが実施されると、既存の問題に加えて、保護者の経済状況により高校進学を諦めざるを得ない子どもが増加することは必至です。また、小中学校も統廃合がすすむ一方で、学校のなくなったところでは、地域の過疎化や高齢化、公共施設や商店などの撤退に拍車がかかる状況に陥っています。

北海道の現状については、地方の人口流出、医療崩壊、子どもの学力・体力低下などと報道されていますが、私は、北海道こそ子どもを育てる最良の場所だと考えています。都会にはない、広大な大地・美しい水・自然が北海道にはあります。学力テストの結果だけが子どもの能力を判断する材料ではありません。大自然が教材であり、都会では体験できない自然を生かした素晴らしい体験、経験ができる子どもはゆたかな心を育て「生きる力」を身につけていくのです。地域に学校があれば、人は集まるはず。それと連動して、

保護者が働ける場所を地域行政とともに考えていく、オール北海道で北海道と子どもの未来を考えていくことが今、求められているのではないのでしょうか。だれもが平等に教育を受けることができるように、行政は何かができるのか、保護者と教員は何をすべきか、みんなで真剣に考えるべきです。未来の主権者である子どもを育てるため、北海道が全国に先駆けて地域一体の教育のうねりをつくり、日本の教育を変えていけたら、必然的に人は北海道に集まるのではないのでしょうか。大自然の中で、おもいつきり大地を走り回り、心豊かでたくましい心をもった子どもが育つ北海道は、全国のだこよりもすばらしい教育環境です。「子どもの減少」＝「学校統廃合」という安易な構図を変えなければ、地域の過疎化・高齢化、生活条件の悪化に歯止めがかからず、北海道が潜在的に持っている素晴らしい魅力や活力を失っていくでしょう。このことを私たちはもっと訴えていく必要があると考えています。

中山陽子（なかやま ようこ）

北教組留萌支部書記次長。初山別村立初山別小学校所属。小学校三校一十九年間勤務後、現在支部専従五年目。教員採用試験で初めて北海道を訪れ、道民となって今年（二〇一五年）で二十四年目になる。